

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	マックスバリュ東海株式会社
【英訳名】	Maxvalu Tokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 啓治
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055(989)5050(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055(989)5050(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	147,880,532	152,269,894	198,199,532
経常利益 (千円)	1,506,411	1,722,133	3,250,279
四半期(当期)純利益 (千円)	636,330	627,390	1,576,780
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	723,519	512,428	1,623,528
純資産額 (千円)	40,415,315	41,344,121	41,460,187
総資産額 (千円)	69,070,306	71,918,826	66,533,962
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.82	35.30	88.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.76	35.24	88.61
自己資本比率 (%)	58.2	57.1	61.7

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.56	11.43

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済対策や日本銀行の金融緩和策を背景として、企業収益の改善が緩やかに進み、雇用情勢も回復の兆しがみられております。その一方、消費増税後の節約志向の高まりや円安の進行による輸入商品価格の上昇などにより、個人消費は落ち込みをみせており、景気の先行きはより不透明な状況となっております。食品スーパーマーケット業界におきましても、生活必需品に対する家計の節約や低価格志向が続いていることに加え、競争激化による低価格化の進行や消費二極化の動き、さらにはコンビニエンスストアやドラッグストアなどの業種・業態を越えた競争もより一層顕著になりつつあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、当連結会計年度のスローガンに「地域密着経営の実践 お客さまのために 自ら考え、自らやり遂げよう!」を掲げ、お客さまに「食べるコトの喜び」を提供する地域No.1のスーパーマーケット作りに向けて、環境変化に対応したMD(マーチャンドライジング)の構築、ローコスト経営の実践、地域シェアNo.1を実現するエリア・業態戦略の推進と収益モデル構築などの経営課題に取り組んでおります。

(国内事業)

店舗展開におきましては、上半期において株式会社グルメシティ関東から2店舗、イオンエブリ株式会社から4店舗の計6店舗を譲り受けるとともに7月にはマックスバリュ伊豆高原店(静岡県伊東市)を開設したことに加え、9月の山梨県におけるザ・ビッグ3店舗、10月の静岡市でのザ・ビッグ1店舗及び11月のマックスバリュエクスプレス清水追分店(静岡市清水区)の開設を行いました。その一方でマックスバリュエクスプレス清水追分店は、「わたしにうれしい とっても便利なお店」をコンセプトとした小型店舗であり、忙しい毎日を応援するためショートタイムショッピングを目的とした売場構成や小容量商品の拡充、公共料金などの料金収納代行サービスの導入など、コンビニエンスストアを意識した新しいタイプの店舗作りを目指しております。そのほか、単身・シニア世帯の増加や消費の二極化の動きに対応すべく、既存店の活性化にも積極的に取り組んでおります。また、経営効率化を進めるべく2店舗の閉鎖を行いました。これらにより、国内事業における店舗数は、ザ・ビッグ21店舗を含めて138店舗となりました。

販売面におきましては、消費増税後の節約志向の高まりに対し、お客さまの利便性向上と固定客づくりを推進するため、WAONカード会員拡大キャンペーンを実施し、同カードを基軸とした販促企画の強化に取り組みました。また、お客さまのライフスタイルの変化に対応すべく、小容量商品の品揃えの充実や、「じもの日」の展開による地域商品の拡大を図るとともに惣菜を始めとして、フローズン(冷凍食品)・レディミール(調理済食品)の品揃えの充実にも取り組んでまいりました。

(中国事業)

中国事業におきましては、4月のマックスバリュ鉤頓城店(中国広東省佛山市)に続き、10月に3号店となるマックスバリュ兆陽広場店(中国広東省佛山市)を開設しました。これら店舗において、今後の多店舗展開に向けたノウハウの蓄積を進めるとともに、曜日市や週末における販促の強化、さらには10元均一企画による買上点数の向上などの売上対策に取り組むほか、パートタイマー比率の引き上げなど、コスト構造の見直しにも着手し、早期軌道化に向けた取り組みを強化しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,553億5百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益16億7百万円(同10.5%増)、経常利益17億22百万円(同14.3%増)、四半期純利益6億27百万円(同1.4%減)となりました。また、個別業績は、営業収益1,539億83百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益19億8百万円(同7.4%増)、経常利益20億17百万円(同10.1%増)、四半期純利益8億4百万円(同10.4%減)となりました。

当社グループは報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、53億84百万円増加し、719億18百万円になりました。これは、現金及び預金の増加22億95百万円、商品の増加7億99百万円、土地の増加3億72百万円などによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、55億円増加し、305億74百万円になりました。これは、金融機関の休業日による決済日のずれや季節的要因などによる買掛金の増加33億16百万円などによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、1億16百万円減少し、413億44百万円になりました。これは、剰余金の配当による減少6億39百万円、四半期純利益の計上6億27百万円、少数株主持分の減少1億16百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	17,883,300	17,883,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,883,300	17,883,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年9月1日 ~ 平成26年11月30日	-	17,883,300	-	2,267,850	-	3,382,389

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,675,800	176,749	-
単元未満株式	普通株式 104,300	-	-
発行済株式総数	17,883,300	-	-
総株主の議決権	-	176,749	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
 なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権9個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式28株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マックスバリュ東海株式会社	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1	103,200	-	103,200	0.58
計	-	103,200	-	103,200	0.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,043,002	7,338,950
売掛金	50,306	51,432
商品	4,476,722	5,275,882
繰延税金資産	445,659	749,904
関係会社預け金	4,240,000	4,600,000
その他	3,869,608	5,252,711
流動資産合計	18,125,298	23,268,881
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,424,348	18,272,363
土地	13,783,108	14,155,111
その他(純額)	5,453,297	5,661,394
有形固定資産合計	37,660,753	38,088,870
無形固定資産		
のれん	1,078,628	935,723
その他	249,572	245,952
無形固定資産合計	1,328,200	1,181,676
投資その他の資産		
差入保証金	4,788,001	4,760,119
繰延税金資産	3,381,943	3,312,199
その他	1,297,703	1,342,659
貸倒引当金	47,938	35,579
投資その他の資産合計	9,419,709	9,379,398
固定資産合計	48,408,664	48,649,945
資産合計	66,533,962	71,918,826
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,543,347	14,859,681
1年内返済予定の長期借入金	258,796	258,796
未払法人税等	887,034	692,722
賞与引当金	570,821	101,529
役員業績報酬引当金	18,239	18,420
店舗閉鎖損失引当金	6,688	-
ポイント引当金	3,086	8,966
その他	4,162,026	7,261,424
流動負債合計	17,450,040	23,201,541
固定負債		
長期借入金	400,280	206,183
退職給付引当金	4,034,669	4,036,653
商品券回収損失引当金	14,380	10,021
資産除去債務	1,342,389	1,413,244
その他	1,832,015	1,707,061
固定負債合計	7,623,735	7,373,164
負債合計	25,073,775	30,574,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267,850	2,267,850
資本剰余金	3,382,389	3,382,389
利益剰余金	35,421,778	35,408,177
自己株式	135,386	121,473
株主資本合計	40,936,631	40,936,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	-
為替換算調整勘定	122,480	124,521
その他の包括利益累計額合計	122,499	124,521
新株予約権	29,080	27,664
少数株主持分	371,975	254,992
純資産合計	41,460,187	41,344,121
負債純資産合計	66,533,962	71,918,826

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	147,880,532	152,269,894
売上原価	111,359,097	115,248,881
売上総利益	36,521,435	37,021,012
その他の営業収入	2,668,723	3,035,132
営業総利益	39,190,158	40,056,144
販売費及び一般管理費	37,735,282	38,448,244
営業利益	1,454,875	1,607,900
営業外収益		
受取利息	27,814	30,695
受取配当金	1,951	14
為替差益	-	88,156
ポイント失効益	34,339	-
雑収入	61,493	68,757
営業外収益合計	125,598	187,623
営業外費用		
支払利息	53,258	49,192
支払補償費	2,177	13,572
雑損失	18,627	10,626
営業外費用合計	74,063	73,391
経常利益	1,506,411	1,722,133
特別利益		
固定資産売却益	5,039	-
特別利益合計	5,039	-
特別損失		
固定資産除却損	66,258	2,778
減損損失	166,908	275,004
中途解約金	146,978	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,506	8,000
その他	32,770	13
特別損失合計	418,421	285,797
税金等調整前四半期純利益	1,093,028	1,436,335
法人税、住民税及び事業税	760,616	1,161,787
法人税等調整額	238,491	234,497
法人税等合計	522,124	927,289
少数株主損益調整前四半期純利益	570,904	509,045
少数株主損失()	65,425	118,344
四半期純利益	636,330	627,390

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	570,904	509,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,345	18
為替換算調整勘定	126,269	3,401
その他の包括利益合計	152,615	3,382
四半期包括利益	723,519	512,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	763,691	629,412
少数株主に係る四半期包括利益	40,171	116,983

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途	場所	種類及び減損損失		
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	合計
店舗	グアッテ大谷店 (静岡県駿河区)	132,878	22,339	155,218
店舗	キミサワ吉町田店他 (静岡県三島市他)	8,593	3,096	11,689
	合計	141,472	25,435	166,908

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途	場所	種類及び減損損失					合計
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地	リース資産	その他	
店舗	マックスバリュエクスプレス静岡唐瀬店 (静岡県葵区)	13,269	2,095	367	-	92	15,824
店舗	マックスバリュエクスプレス清水町徳倉店 (静岡県駿東郡清水町)	53,128	14,156	-	-	1,021	68,306
店舗	キミサワ御殿場246店 (静岡県御殿場市)	95,946	20,671	7,940	65,025	1,291	190,874
	合計	162,343	36,923	8,307	65,025	2,404	275,004

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	2,348,825千円	2,236,943千円
のれんの償却額	142,811	142,904

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月16日 取締役会	普通株式	625,551	36.00	平成25年 2月28日	平成25年 5月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年3月1日付にて、当社を存続会社、イオンキミサワ株式会社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が100,000千円、資本剰余金が489,014千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,267,850千円、資本剰余金が3,382,405千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月16日 取締役会	普通株式	639,654	36.00	平成26年 2月28日	平成26年 5月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループは、報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは、報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円82銭	35円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	636,330	627,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	636,330	627,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,765	17,773
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円76銭	35円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	28	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月8日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 博康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。